



Title	心理変数が職業キャリアに及ぼす影響：ライフコース研究における議論の整理と計量分析
Author(s)	吉岡, 洋介
Citation	大阪大学大学院人間科学研究科紀要. 2015, 41, p. 229-246
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/57251">https://doi.org/10.18910/57251</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 心理変数が職業キャリアに及ぼす影響 —ライフコース研究における議論の整理と計量分析—

吉 岡 洋 介

### 目 次

1. はじめに
2. ライフコース研究と心理変数
3. パネルデータを用いた計量分析
4. 今後の課題



## 心理変数が職業キャリアに及ぼす影響 —ライフコース研究における議論の整理と計量分析—

吉 岡 洋 介

### 1. はじめに

近年の日本社会では、心理主義が生活に広く浸透している。心理主義とは、簡単には、生活のなかで人びとが心理学的用語や技法を使ってものごとに迫ることをいう（日本社会臨床学会編 2008）。森真一は社会の心理主義化を、「心理学や精神医学の知識や技法が多くの人々に受け入れられることによって、社会から個人の内面へと人々の関心が移行する傾向、社会的現象を社会からではなく個々人の性格や内面から理解しようとする傾向、および、「共感」や相手の「きもち」あるいは「自己実現」を最重視する傾向」（森 2000:9）であるとし、心理主義を社会科学の対象に位置づけた。このような社会の心理主義化は、医療現場だけでなく教育現場にもみられる。中島浩籌（2008）によれば「個性重視」を打ち出した 1980 年代の「教育改革」がそのはじまりであるという。

21 世紀の教育現場における心理主義のあらわれとして「キャリア教育」をあげることができる。「キャリア教育」では、生徒たちが職業構造・産業構造の変化に対応できる「望ましい」職業観を醸成することがめざされている（キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 2004）。この「望ましい」職業観の醸成については、教育社会学者を中心に多くの問題点が指摘されている。曖昧な職業観を重視するあまり若者の実務的な能力の醸成が疎かになること（本田 2005）、労働市場における適応能力が「望ましさ」の基準となり職場での矛盾や問題点を乗り越える自立性が養われないこと（児美川 2007）、自立的な強い個人は不利な出身背景をもつ若者を窮地に突き放すこと（宮本 2004）などである。

これら教育社会学者を中心とした問題点の指摘は、若者の実務能力や自立性の涵養あるいは不利な立場の者への配慮を「優先」する観点から「キャリア教育」を批判的にとらえたものと言える。しかしそもそも、人びとの職業キャリアにたいして個人の性格や内面、つまり心理学的な変数は、本当に、どれほどの影響を与えるのだろうか。心理主義化する社会では、このような影響は暗黙の前提に置かれやすい。本稿の目的は、職業キャリアにおける個人の性格や内面の影響を暗黙の前提から解き放ち、実証的に検証することの必要性とその分析枠組を提示することである。このような作業は、これまで指摘されてきたような「優先」順位の議論とは独立して、「キャリア教育」を含めた心理主義的

な考え方の「有効性」の議論に材料を与えるだろう。

第2節では、職業キャリアを含めた人生のプロセスにおける個人の性格や内面の影響を暗黙の前提から解き放して考える必要性を、ライフコース研究の考え方を援用して説明する。第3節では第2節の実証的な先行研究を下敷きに、日本でおこなわれたパネルデータを用いて有職男性のいくつかの心理変数がその後の職業キャリアに及ぼす影響を検証する。第4節では議論の整理や分析結果を受けて、心理主義化する社会における職業キャリアと個人の性格や内面との関係性を明らかにするうえでの課題を述べる。

## 2. ライフコース研究と心理変数

本節では、職業キャリアにおける個人の性格や内面の影響力を暗黙の前提から解き放つ必要性を、ライフコース研究の考え方を援用して説明する。後述するように、ライフコース研究は社会学だけでなく心理学の分野でも発展してきた。本節では心理学の立場と社会学の立場の差異を中心に説明をくわえる。

### 2-1. ライフコース研究の展開

20世紀半ばまでに「ライフコース」の考え方に対する影響を与えたのがK. マンハイムの「世代」とE.H. エリクソンの「ライフサイクル」である<sup>1)</sup>。マンハイム（1928=1977）は、時代の状況に応じた生活様式、歴史的に特殊な価値・意識を共有する「世代（generation）」集団が、社会変動を理解するうえで重要であると考えた。この「世代」というアイデアが、もともと人口学の概念であった「コーホート」に、歴史的・社会的出来事を違った年齢で経験しその影響をその後の人生でも受け続ける人びとの集合という意味を与えた（安藤 2003; Ryder 1965）。また、精神分析学者E. H. エリクソン（1950 = 1980）は、人間の一生にはライフステージに応じて8つの発達段階とクリアすべき課題が設定されていると考えた。そしてすべての個人が等しい順序でそれらを達成していくことで、あるライフステージから次のライフステージへ移行する（発達を遂げる）という「ライフサイクル」モデルを提唱した。

エリクソン以後、彼の「ライフサイクル」モデルに対し、人びとの発達および人生のプロセスはこのような普遍的なモデルですべて記述できるものではないという批判が生じた。実際は歴史的な環境の違いや社会的なステータスによって課題の変更や省略が生じるのではないか、このような疑問から「ライフサイクル」を相対化してきたのが「ライフコース」である。発達心理学のモデルを相対化し、「コーホート」の比較を通じて歴史的な文脈の違いが人間の発達に及ぼす影響を捉えようとしたライフコース研究の代表的なものとしてG.H. エルダーの『大恐慌の子どもたち』と後続の研究群（Elder 1974=1997; Elder et al. 1993=1997）がある。エルダーは、20世紀前半の米国で不況や好況あるいは戦争を異なる年齢時に経験した2つのコーホート、すなわち1920-21年出

生コーホートと 1928-29 年出生コーホートを比較した<sup>2)</sup>。エルダーらの研究によると、大恐慌による困窮を青年期に経験した前のコーホートが幼少期に経験した後のコーホートと比べ、その後の人生において価値意識や地位達成の面で成熟していた。このようなコーホート間の差異はいつ大恐慌や戦争を経験したかという歴史的文脈の違いを反映しており、それが人間の青年期や成人期への移行という発達過程に影響を与えることを示している。

さらにエルダーは、成人への移行プロセスのみならず、心理的な発達そのものが地位達成に及ぼす影響もまた歴史的文脈に依存すると主張する。たとえば、J. A. Clausen (1995) は、青年期の心理的な発達をあらわすとされる「計画能力」(planfulness) がのぞましい教育達成・職業達成を促進すると考えた。しかしとるは、アメリカで 1930 年までに学校を卒業し労働市場に参入すると同時に大恐慌に遭遇したコーホートと 1930 年代に学校を卒業したコーホートを比較し、青年期の「計画能力」がその後の生活へ影響を及ぼすという想定が「あらゆる」コーホートには当てはまらないことを実証した。具体的には、失業や学校への再入学を多く経験した前のコーホートは後のコーホートと異なり、10 代の「計画能力」がその後の安定的な生活行動指標（教育達成、組織参加、婚姻継続など）に直接効果をもたなかつたのだ (Shanahan & Elder 2002)。青年期の心理的発達そのものが成人期の指標に与える影響は歴史的文脈への依存性をもつことが示されているのである。

エルダーの研究群は、人びとの人生における発達や移行にたいして、個人の内面や性格といった心理変数以上に歴史的文脈という個人に外在する要因の影響を重視するものである。つぎに見る A. B. Sørensen も、心理変数以上に個人に外在する要因としての労働市場における地位が職業キャリアをはじめ人生のプロセスに大きく影響することを強調している。

## 2-2. 社会学におけるライフコース研究

個人のライフコースは、社会的に期待された年齢相応の発達段階のみならず、人がある社会的ステータスから別のステータスへ移行するライフイベントの集積でもある。Mayer (2005) によればそのようなライフイベントとは、離家、学卒、入職、家族形成、転職、職業階層の移動、失業、配偶者との離死別、退職など多岐にわたる。社会学のライフコース研究では、これらのライフイベントに影響を及ぼす要因として、心理変数ではなく個人に外在する要因が注目されてきた。

Sørensen (1983; 1986) は、人生において個人が占める主要な地位 (position) へのアクセスや地位間の移動こそが個人のライフコースを決定すると考えた。そしてこの地位へのアクセスや移動のメカニズムには 2 つの様式、すなわち開かれた地位システム (Open Position System) と閉ざされた (Closed Position System) があるという。これら 2 つのシステム下では、個人の努力や能力といった内在的要因が地位へのアクセスや移動、そ

の先にある社会経済的達成に及ぼす影響の仕方がそれぞれ異なると彼は考えた。

たとえば職業的地位のアクセスや移動の場合、開かれた地位システムでは、個人の能力や努力が経済的達成に直結すると想定されている。これは人的資本を強調する新古典派経済学が、他者の能力や努力にかかわらず個人の能力や努力の変化が収入の変化という経済的達成に結びつくと説明するメカニズムに代表される。しかし、(経済的達成までのプロセスである) 職業的地位へのアクセスや移動を注意深く考察した時、それらには個人の特性とは独立した制約があるというのが Sørensen の強調する閉ざされた地位システムのメカニズムである。ここで言う制約とは、前任者の自発的な移動によってできた空席 (vacancy) と他の候補者・競争相手と相対化される個人の適性である。これらは両方とも個人のコントロールの外側にある制約と言える。このような職業的地位へのアクセスや移動に目を向けると、ミスマッチ (たとえば仕事にたいする不満) の解消はいつも容易ではないし、解雇される可能性を加味すると能力や努力が経済的達成にまったく発揮されないこともある (Sørensen 1986: 192)。そして労働市場の構造化が進む先進諸国の多くでは、労働市場の大部分はこの閉ざされた地位システムにより形成されていると考えられる。Sørensen のアイデアは、ライフコースにおける個人の行為やその結果 (たとえば職業キャリアや経済的達成) は、構造的な機会や制限といった社会構造によって大きく規定されていることを主張したものである。つまり新古典派経済学や発達心理学のように個人のミクロな特性 (意識や価値観、人間発達の度合い) を理解するだけでは個人の行為やその結果の理解には不十分であるという社会学独自のライフコース研究の立場を主張したものとして位置づけられる (Drobnič and Blossfeld 2004)。

以上、ライフコース研究や社会学の立場からは、心理主義化する社会が注目するような個人の性格や内面がその後の人生のプロセスに及ぼす影響は自明のものではないと考えられてきた。歴史的文脈や社会構造によりそれらの影響は条件づけられているはずだからである。近年、社会学のライフコース研究は、個人に外在する制度要因や構造要因が人びとの人生のプロセスにとって重要であるという立場から、国際比較やコーホート比較の計量分析が進められている (たとえば、Blossfeld, Buchholz and Hofäcker 2006)。

### 2-3. 心理変数の影響とパネルデータ

人生のプロセスにおける個人の心理変数の影響を捨てきれない研究分野も存在する。それは、Sørensen が社会学のライフコース研究と相対化した発達心理学の分野である。日本で発達心理学のライフコース研究をリードしてきた本田時雄 (2001: 29) は「たしかにわれわれ人間の多くは弱く、社会環境に影響される側面がひじょうに大きい」ことを認めながらも、ライフコースにおける心理変数の影響を模索する必要性を主張する。そのような主張の背景には、ライフコースにおける時代や出身家庭といった社会的側面の重要性を強調する記念碑となった『大恐慌の子どもたち』の著者エルダー自身が、近年になって「人間行為力」(human agency) という主体的側面をライフコースの理解に

取り入れたことも大きい (Elder 1994; Elder, Johnson and Crosnoe 2003)。エルダーの主張は、人間の選択は社会的側面や生物的限界によって常に制約されてはいるが、個人はライフコース形成に重要な役割を演じるというもので、この役割こそが「人間行為力」であった<sup>3)</sup>。しかし前頁で述べたとおり社会学のライフコース研究の立場からすれば、このような「人間行為力」の影響力を暗黙の前提に置くことは許されない。個人のどのような主体的側面が、実際に人生のプロセスにおいて重要な役割を果たすのかについては実証が必要である。けれどもそのような実証研究は、心理変数の影響を前提とする発達心理学の分野でもそれを前提としない社会学の分野でも乏しい。ゆえに実証なきまま、強い個人を仮定した言葉だけが独り歩きしているのが心理主義化する現代社会の様相である。

社会学であれ発達心理学であれ、心理変数の影響力についての実証研究が乏しかったことには調査方法上の理由も考えられる。計量分析によって人びとのライフコースの形成要因を明らかにする場合、調査者は時代変数や制度変数、つまり対象者がどういう時代やマクロな制度を生きたかについて「年齢」以外に尋ねる必要はない。また対象者の人生のプロセスに影響すると考えられる家族・学校・職業キャリアに関する変数は、回顧して回答してもらうことが可能なことが多い。しかし、個人が人生の各局面でどのように考えどのような意識や価値観を有していたかについては、回顧して回答してもらうことは困難である。ライフコースの形成要因として、個人に外在する要因は1時点の調査で多くの情報が得られる。しかし、内在する要因については原因となる心理変数とその後のプロセスというふうに、少なくとも2時点の調査をおこなうことで因果関係の検証が可能になる。このような方法論的問題を打破できるのが、個人を複数回追跡調査するパネルデータである。パネルデータの増加は、ライフコースを対象とした実証研究にこれまで以上に多くの知見を与えることが期待される (Mayer 2009)。

## 2-4. 実際の計量分析

21世紀に入り社会学のライフコース研究でもパネルデータを用いることで、人びとの心理変数が職業キャリアにどのような影響を及ぼすのかを計量分析により明らかにする試み登場した。たとえば M. Diewald (2006) の東ドイツの計画経済から市場経済への移行期における職業移動研究がある。Diewald は、個人の心理変数は、制度や社会構造が脆弱な社会の変革期や動乱期を生きた世代でもっとも顕著にライフコースに影響するという A. Caspi and T. E. Moffitt (1993) の仮説の検証を目的とした。具体的には、ベルリンの壁崩壊直後に行われたパネルデータ（東ドイツ・ライフヒストリー研究：EGLHS）を用い、当時の人びとの「統制信念」(control belief) という心理変数が、その後90年代半ばまでの数年間の職業移動に及ぼす影響を明らかにしている。Diewald の分析結果はつきの3点である。(1) 失業・地位の上昇移動・地位の下降移動といった職業移動のうち地位の上昇移動にのみ過去の「統制信念」は影響し、運命主義的でないという特性

がこの時期の人びとの社会的成功に役割を果たした。(2) ただし各職業移動にたいしてはもともとの職業的地位の影響のほうがはるかに大きく、心理変数が他の要因に比べ顕著に重要であるとは言えない。(3) 逆にそれらの職業移動経験は「統制信念」の変化に大きく影響していた。Diewald の研究は、心理変数が職業キャリアに影響する以上に、職業上の成功や失敗というライフイベントによって大きく修正されるものであるということを示した。この研究は、特定の時代の職業移動の生起に及ぼす個人の心理変数の影響を自明視することなくパネルデータを活用し検証した点で有意義である。またこのような経験的試みはライフコースに関する社会学と心理学の融合として評価された (Mayer 2009)。けれども同時に、心理変数の影響はたとえ制度や社会構造が脆弱とされる社会の変革期であっても職業変数の影響と比べ小さいことを示唆するものでもあった。

先述した Shanahan and Elder (2002) も、1904-17 年生の男性を約半世紀近く追跡したパネルデータを用いた計量分析である。この研究の大きな目的の 1 つは、青年期の心理的な発達をあらわすとされる「計画能力」(planfulness) がその後の人生の教育達成・職業達成に及ぼす影響を明らかにすることであった。しかし先ほど紹介したように職業達成については、青年期の「計画能力」はその後の中年期の職業威信スコアを予測しなかつた。けれども成人初期 (23-36 歳) の根気強さ、自信、目標の明確性を形成する「セルフディレクション志向」(self-direction) は、約 15 年後の職業威信スコアにプラスの影響を及ぼすことがパスモデル (職業達成モデル) のなかで示されている。

Shanahan らのパネルデータは、約 800 名の対象者を長期間・複数の調査時点で追跡をおこなっている点で非常に貴重である。しかし分析結果を読む場合にはいくつか注意が必要である。1 つ目は対象者の偏りである。このパネルデータの対象には幼少期・青年期に IQ140 近くの男性 (当時は男児) が選ばれており、一般的な調査と比較しても非常に豊かな出身背景をもつ (Shanahan and Elder 2002: 160)。2 つ目は、職業達成モデルにおいて「セルフディレクション志向」を測定した時点 (1940 年) の職業威信スコアが投入されていないと思われる点である。ある時点の職業とそこから 15 年後の職業の間には、当然、相関がある。職業威信スコアにかかわる職業については時点間で変化のない人もいるだろう。この場合の因果関係は、「セルフディレクション志向」が同時に測定された時点の職業と関連をもつことを示しただけに過ぎない可能性もある。後述するように人びとのパーソナリティと職業との相互的な関連性を指摘する研究もある。職業達成モデルでは、2 時点間の職業威信スコアをモデルに投入し、説明変数がその間のスコアの差分 (増加・減少) に及ぼす影響をみる必要があるだろう。

以上、心理変数とその後の職業キャリアに関する希少な計量分析の先行研究を概観した。これらをふまえて次節では、日本における長期追跡パネルデータを使用し、心理変数が職業達成に及ぼす影響についての分析枠組を提示する。

### 3. パネルデータを用いた計量分析

本節では、日本でおこなわれた実際のパネルデータを用い、心理変数が職業キャリアに及ぼす影響を明らかにする。使用データは、1979年に東京大学が第1波調査を実施し、2006年に大阪大学が同一個人を追跡調査した「職業とパーソナリティについての長期追跡パネル調査」（以下WP調査）のパネルデータである<sup>4)</sup>。第1波調査は関東7都県に在住の有職男性を対象とした面接調査であり、職業や基本属性のほか約80項目の心理変数が尋ねられている。第2波調査における面接調査では、27年間の職業キャリアが回顧的方法で詳細に尋ねられている。第2波の面接調査の回答者は243ケースと多くはない。しかしWP調査は、日本社会において心理変数が職業キャリアに及ぼす影響を明らかにする分析枠組を提示するのに、現時点では有効なパネルデータの1つである。

#### 3-1. 分析方法

ここでは、前述した Shanahan and Elder (2002) の成人初期の心理変数が将来の職業威信スコアに及ぼす影響を明らかにした分析を参考に、1979年から2006年の間の職業達成を説明の対象とする。必要な諸変数に欠損値がない241ケースが分析対象者となる。

従属変数は、第2波調査時点の職業威信スコアである。ただし100ケースは第2波調査時に有職から無職へ移行していた。この場合、無職へ移行する直前の職業の威信スコアを代入した。職業達成モデルでは、Shanahanらにならい心理変数（第1波）がその後の職業威信スコア（第2波）を予測するモデルと、新たに職業威信スコア（第1波）を統制したうえで心理変数が威信スコアの変化量を予測するモデルをみた。

独立変数となる心理変数は、第1波調査時に自己に対する態度（自己概念）として測定された「責任の帰属感（自己責任感）」（attribution of responsibility）、「自己確信性」（self-confidence）、「自己卑下」（self-deprecation）、「不安感」（anxiety）、「集団同調性」（idea conformity）の5つである。これらの概念は、WP調査において「セルフディレクション志向」の基軸に沿って構成される潜在変数として位置づけられる（Kohn and Schoeler 1983）。また「責任の帰属感（自己責任感）」は「運命主義」（fatalism）と対になる概念であり、Diewald (2006) が東ドイツの職業キャリアを分析する際に用いた「統制信念」とも親和性をもつ。5つの心理変数と各指標（観測変数）との関連については表1にまとめた。各心理変数の測定については、第1波調査の回答者に行われた確証的因子分析による測定モデル（直井優 2007: 表6-5）から指標を選び、第2波調査の回答者にあてはめた<sup>5)</sup>。

その他の変数として、職業威信スコア（第1波）にくわえ、年齢（第1波）と教育年数を用いた。分析対象者の出生年は1918-53年であり約15%が旧制教育を最終学歴としている。以下では、心理変数（第1波）と職業威信スコア（第2波）との相関分析と、職業威信スコア（第2波）を従属変数とした重回帰分析をおこなう。

表 1 自己概念の測定モデル (n = 241)

潜在変数	観測変数	因子負荷量 <sup>a</sup>
責任の帰属感 (自己責任感) CFI = 1.000	○あなたの身の上に起こっていることは、大部分みずからがまねいた結果だと思っていますか。それとも自分ではどうしようもないことからの結果だと思いますか。 ○ものことがうまく行かなくなつた時、それは自分が悪いせいだと思いますか。 ○あなたは、自分が悩んでいるさまざまな問題について、それらが全体としてどの程度自分のせいで起こっていると思いますか。	0.570 0.481 0.563
自己確信性 CFI = 0.943	○私は、たいていのことなら他の人々と同じくらいできる。 ○私は、すくなくとも他の人々と同じくらい価値ある人間だと思う。 ○私は一般に、計画をたてれば、それをやりとげられると確信している。 ○私は自分自身を好ましい人間だと思う。	0.531 0.526 0.348 0.435
自己卑下 CFI = 0.961	○私はときどきほんとうに駄目な人間だと思う。 ○自分が無用な人間だと感ずるときがある。 ○ほんとうに確信のもてるところならば、ほとんどない。 ○よく考えてみると、何がおころうと誰も心配してくれない。	0.638 0.563 0.413 0.294
不安感 CFI = 0.932	○あなたは、意氣消沈し、し�ょげかえってしまうことがありますか。 ○あなたは、このままでは自分が駄目になってしまふと感じることがありますか。 ○あなたは、不安になつたり悩んだりすることがありますか。 ○あなたは、理由もなく何か不安に思うことがありますか。 ○あなたは、何かの考え方や思いで取りつかれて、そこからのがれられないを感じことがありますか。 ○あなたは、何ごともつまらないと感じことがありますか。 ○あなたは、生きていく目標があまりないと感じことがありますか。 ○あなたは、何か間違ったことをしたと思うことがありますか。 ○あなたは気ぜわしくて、じっと座っておられないことがありますか。	0.621 0.563 0.639 0.516 0.613 0.443 0.236 0.494 0.397
集団同調性 CFI = 0.970	○あなたの考え方や意見は、あなたの友達と違つていることがありますか。 ○重要な問題についてあなたの考え方や意見は、ご親類の方々と違つていることがありますか。 ○あなたの考え方や意見は、同じ宗教を信仰している方々と違つていることがありますか。 ○あなたの考え方や意見は、大部分の日本人と違つていることがありますか。	-0.657 -0.842 -0.378 -0.333

a 標準化した係数を表示。すべて1%水準で有意。

表 2 変数間の相関係数 (n = 241)

相関係数	年齢	教育年数	79年の職業威信スコア	責任の帰属感	自己確信性	自己卑下	不安感	集団同調性	06年の職業威信スコア
年齢		-0.225 **	0.021	0.016	0.147 *	-0.098	-0.115 +	-0.051	0.015
教育年数		-0.225 **		0.493 **	0.125 +	0.129 *	0.049	0.175 **	-0.178 **
79年の職業威信スコア	0.021	0.493 **		0.142 *	0.130 *	-0.136 *	0.079	-0.028	0.748 **
責任の帰属感	0.016	0.125 +	0.142 *		-0.033	0.085	0.258 **	-0.180 **	0.111 +
自己確信性	0.147 *	0.129 *	0.130 *	-0.033		-0.372 **	-0.048	0.046	0.092
自己卑下	-0.098	0.049	-0.136 *	0.085	-0.372 **		0.269 **	-0.083	-0.103
不安感	-0.115 +	0.175 **	0.079	0.258 **	-0.048	0.269 **		-0.469 **	0.024
集団同調性	-0.051	-0.178 **	-0.028	-0.180 **	0.046	-0.083	-0.469 **		-0.006
06年の職業威信スコア	0.015	0.456 **	0.748 **	0.111 +	0.092	-0.103	0.024	-0.006	

\*\*p < .010 \*p < .050 +p < .100

### 3-2. 分析結果

表 2 は、各変数間の相関係数を示したものである。自己概念のなかで「責任の帰属感(自己責任感)」「自己確信性」「自己卑下」が、将来の職業威信スコア(第2波)との相

関係数が絶対値で 0.1 に近い。ただし相関係数の大きさはどれも 5% 水準で有意ではない。総じて、有職男性の心理変数がその後の職業キャリアに及ぼす影響力は明確でないことが予見される。つぎに重回帰分析により職業達成における心理変数の役割をくわしくみてみよう。

表 3 は、将来の職業威信スコア（第 2 波）を従属変数とした場合の、心理変数以外を独立変数としたモデル（基本モデル）とそれぞれの心理変数をくわえたモデルの説明力（調整済み  $R^2$ ）を表示したものである。基本モデル（1）では、第 1 波調査時の「自己卑下」がその後の職業威信スコアの分散の 1%、「集団同調性」が分散の 0.5% を説明している。とくに「自己卑下」の回帰係数は 5% 水準で有意であった（分析結果は省略）。しかし基本モデル（1）では、職業威信スコア（第 1 波）が統制されていない。表 2 より同時点（第 1 波）の職業威信スコアと「自己卑下」は有意な関連をもつ。よって、「自己卑下」が将来の職業達成を妨げるのではなく、「自己卑下」をもつ人はもともと威信の低い職業に就いていただけかもしれない。このような関連を考慮し、職業威信スコア（第 1 波）を独立変数にくわえたのが基本モデル（2）である。結果をみると、心理変数投入前後で説明力（調整済み  $R^2$ ）の増加はほとんど見られない。「不安感」を含めたモデルは説明力が 0.1% 増加しているが、「不安感」の回帰係数は統計的に有意ではなかった ( $p = .250$ )。また、「自己卑下」の影響もまったくみられなかった。

表 3 男性の職業達成における心理変数の説明力

従属変数: 06年の職業威信スコア <sup>a</sup>		調整済み $R^2$
独立変数		
基本モデル(1): 年齢, 教育年数		0.216
基本モデル(1) + 責任の帰属感 <sup>b</sup>		0.215
基本モデル(1) + 自己確信性 <sup>b</sup>		0.213
基本モデル(1) + 自己卑下 <sup>b</sup>		0.226
基本モデル(1) + 不安全感 <sup>b</sup>		0.215
基本モデル(1) + 集団同調性 <sup>b</sup>		0.221
基本モデル(2): 年齢, 教育年数, 79年の職業威信スコア		0.565
基本モデル(2) + 責任の帰属感 <sup>b</sup>		0.563
基本モデル(2) + 自己確信性 <sup>b</sup>		0.563
基本モデル(2) + 自己卑下 <sup>b</sup>		0.563
基本モデル(2) + 不安全感 <sup>b</sup>		0.566
基本モデル(2) + 集団同調性 <sup>b</sup>		0.565

a 2006年調査時点での無職者は、無職になる前の職業威信スコアを投入。

b 標準化因子得点を回帰分析に投入。

長期追跡パネルデータを用いた計量分析からは、男性の心理変数がその後の職業達成に及ぼす影響は確認できなかった。「人間行為力」に注目する Shanahan and Elder (2002) は、成人初期の「セルフディレクション志向」が成人中期の職業威信スコアを増加させることを実証した。しかし、同時点の職業と心理変数には相関関係が予想される (Kohn and Schooler 1983)。職業達成を説明の対象とした場合、Shanahan らの分析も成人初期の職業の状況を統制する必要があつただろう。これは本稿の分析結果が示唆するところの 1 つである<sup>6)</sup>。

#### 4. 今後の課題

本稿では、心理主義化する社会で暗黙の前提となりやすい心理変数の影響について、ライフコース研究の知見を整理し、それを暗黙の前提から解き放つ必要性を述べてきた。また、近年の「キャリア教育」が想定する心理変数の職業キャリアへの影響について実際のパネルデータを用い計量分析を試みた。WP 調査を用いた分析の結果、5 つの心理変数は職業威信スコアで測定したその後の職業キャリアに影響しているとは言えなかつた。

Elder や Sørensen の議論からも、また本稿の実証分析例からも、心理変数が「いつも」その後の人生のプロセスに違いを生むという想定には留保が必要である。個人の生き方に影響する要因のうち、まと外れの可能性のある内在要因に議論や対策の時間的ウェイトを割くのは問題である。個人に外在するからこそ公的な問題として解決や議論すべき時代や社会構造の影響について考慮する時間が奪われるからである。

##### 4-1. 内在変数・外在変数の交互作用効果

ライフコース研究の議論を整理し実際の分析結果を示すことで、心理変数が職業キャリアを含めた人生のプロセスに及ぼす影響を暗黙の前提から解き放つ必要性を説明してきた。それでは今後、心理変数の影響についてはどのように考えればよいだろうか。本稿の分析結果は、心理変数の影響を見つけるものではなかつた。しかし推測統計を用いた計量分析は、影響（関連）が「ない」ということを実証するものではないし、そうだとしてもそのように結論づけることができる稀である。ライフコース研究が説明する変数はあくまで人生のプロセスであり、計量分析の結果、心理変数の影響が見られないことそれじたいは些末なことのようにも思われる。人生のプロセスの豊かな記述や説明にとってより重要なことの 1 つは、主効果の見られなかつた心理変数の影響が外在要因（歴史的文脈や社会構造）に条件づけられている可能性、つまり交互作用効果を探ることであろう。

Elder がおこなったように 2 つ以上のコーホートを追いかけたパネルデータを準備し、内在要因が人生のプロセスに及ぼす影響をコーホート間で比べることで歴史的文脈と個人の人生の結びつきはより明瞭になる（コーホートと心理変数の交互作用効果）。または、

労働市場における地位によって内在要因の職業キャリアへの影響の仕方は「差異を持つ」という Sørensen の主張を、「心理変数の影響を無視しそう」と考えないことも重要である。つまり内在要因の影響を（コーホート内の）職業的地位ごとに比べることが、個人の心理変数の影響を理解することになる（職業的地位と心理変数の交互作用効果）<sup>7)</sup>。

#### 4-2. 「仕事満足」への注目

職業キャリアにおける個人の内面的な影響力を把握するためには、「人間行為力」に親和性をもつ心理変数のみに拘る必要もないだろう。パネルデータを用いた先行研究で職業キャリアに主効果として影響を及ぼすことがすでに知られている主観変数に注目することも重要である。その1つが、職業意識とくにその時々の職業への評価でもある「仕事満足」である。

海外の労働経済学の分野では、有職者の仕事満足が従業先の勤続しやすさ（ $\leftrightarrow$ 離職しやすさ）に影響することがパネルデータにより実証されてきた。アメリカの R. B. Freeman (1978) は主観変数が経済活動にとって重要であることを示すために、それまで心理学や社会学の領域で「疎外」に関する変数として扱われてきた「仕事満足」がその後の勤続しやすさに及ぼす影響を検証した。Freeman の計量分析は国立縦断調査(NLS) やミシガン所得変動パネル調査 (PSID) を使用している。以後、ドイツ社会経済パネル (GSOEP) 調査を用いた A. Clark ら (1998) やイスの世帯パネル調査を用いた A. Sousa-Poza ら (2007) が、従業員（男女）の「仕事満足」がその後のキャリアに及ぼす影響を明らかにしている。またイギリスの Skill Survey というパネル調査を用いた F. Green (2010) は、憂鬱感や不安感といった他の心理変数以上に仕事満足はその後の離職行動に大きく影響することを明らかにしている。このように縦断的調査の歴史的な蓄積のあるアメリカやドイツにくわえ、近年いくつかの国で仕事満足とその後の離職行動の関連がパネルデータを用いて明らかにされてきた。そして主観変数のなかでも、その時々の職業への評価ともいえる仕事満足こそが、離職行動に影響を及ぼす代表的な内在要因としての「実績」を示している。

ライフコース研究は、心理学、人口学、社会学と学際色豊かに発展してきた学問である。説明変数としての「仕事満足」に注目するという労働経済学のアイデアも参照してライフコースの重要な構成要素である職業キャリアをより豊かに記述・説明することは、この分野の伝統や特色にかなうかもしれない。心理主義化する社会あるいは個人化する社会と言われる現代では、個人の内在要因が過大評価される傾向がある。そのような社会のなかでこそ、人生のプロセスにたいする個人内の影響と個人外の影響をともに考慮するハイブリットで学際色豊かな科学的議論や分析枠組が必要ではないだろうか。

## 注

- 1) K. U. Mayer (2005: 21) によると、エルダー以前に「ライフコース」の成立に影響を与えた研究としてほかに、W.I. トマスらの「ライフヒストリー」(1918=1983)、T. Parsons (1942) をはじめとした「年齢集団」の研究がある。心理変数と人びとの生活の関連に焦点を当てた本稿ではこれらの紹介を割愛した。
- 2) 『大恐慌の子どもたち』では青年期に大恐慌に遭遇したコーホート(オークランド・コーホート)のその後の人生の発達についての記述分析がおもに展開されている。つづく『時間と空間のなかの子どもたち』には、幼児期に大恐慌に遭遇した後のコーホート(バークリー・コーホート)と前のコーホートとの比較分析がある。
- 3) このような「人間行為力」と1990年代以降の学校教育現場で発信された「生きる力」「人間力」は非常に親和性をもつと筆者は考える。
- 4) WP調査は、1979年に実施された「職業と人間調査」(第1波調査)と2006年に実施された「職業と家族とパーソナリティについての同一パネル長期追跡調査」(第2波調査)から構成される。第1波調査についての詳細は直井優(1987)を、第2波調査およびWP調査全般は吉川徹編(2007; 2012)を参照されたい。なおWP調査データの使用にあたっては大阪大学人間科学研究科 経験社会学研究室内 SRDQ事務局の許可を得た。
- 5) 確証的因子分析には統計ソフト Mplus を使用した。第2波調査の回答者に直井(2007)の測定モデルをあてはめたのち、修正指標によりモデルを修正した。その結果、「不安感」に関する指標が11項目から9項目になった。また、Mplus の完全情報最尤法を用い、指標の一部に欠損値があるケースも測定に含めた。回帰分析では、心理変数の標準化得点をデータに保存し独立変数として投入した。Mplusについては、Muthén, L. K. and B. O. Muthén (2007) を参照されたい。
- 6) 表2によると、同時点の職業威信スコア(第1波)といくつかの心理変数は相関をもつ。横断的調査では、このような相関関係は「職業がその時の心理状況に影響を及ぼす」と記述するのが一般的であろう。ただし逆の因果関係、すなわち心理変数が職業の「選択」に影響を及ぼした結果としてこのような相関関係を解釈する余地もある。職業「達成」だけでなく、青年期の心理状況が労働市場に参入してからの職業「選択」に及ぼす影響についても、別のパネルデータを用いた検証が可能である。ただし、Shanahan and Elder (2002) では、青年期の「計画能力」が成人期の職業威信スコアに及ぼす影響は、あらゆる世代で実証されなかつたことは再度記しておく。
- 7) Sørensen and Tuma (1981) はアメリカの労働市場を従業員と雇用主との関係から、開かれた雇用関係(Open-employment relationship)と閉ざされた雇用関係(Closed employment relationship)とに分類した。前者は、給与体系が時給や週給であり組合に参加しない従業員の雇用関係をさす(アメリカの労働市場ではこのような従業員が半数以上をしめていた)。Sørensenらの転職の分析によると、転職に対し認知能力ス

コア・学歴・賃金・職業威信スコア・労働市場経験年数を統制した後の「観察されない異質性」の影響は、閉ざされた雇用関係の従業員と比較して開かれた雇用関係の従業員で顕著に存在するという差異が存在した。

## 文献

- 安藤由美 (2003)、『現代社会におけるライフコース』、放送大学教育振興会。
- Blossfeld, H. P., S. Buchholz and D. Hofäcker eds. (2006), *Globalization, Uncertainty and Late Careers in Society*, New York/ London: Routledge.
- Caspi, A and T. E. Moffitt. (1993), When Do Individual Difference Matter?: A Paradoxical Theory of Personality Coherence, *Psychological Inquiry*, Vol.4-No.4, pp.247-71.
- Clark, A., Y. Georgellis and P. Sanfey. (1998), Job Satisfaction, Wage Change and Quit: Evidence from Germany, *Research in Labor Economics*, Vol.17, pp.95-121.
- Clausen, J. A. (1995), *American Lives: Looking Back at the Children of the Great Depression*, New York: Free Press.
- Diewald, M. (2006), Spirals of Success and Failure? The Interplay of Control Beliefs and Working Lives in the Transition from Planned to Market Economy, pp.214-236, In: M. Diewald., A. Goedicke. and K. U. Mayer. eds., *After the Fall of the Wall: Life Courses in the Transformation of East Germany*, Stanford, CA: Stanford University Press.
- Drobnič, S and H. P. Blossfeld. (2004), Career Patterns over the Life Course: Gender, Class, and Linked Lives, *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol21, pp.139-64.
- Elder, G. H. (1974), *Children of the Great Depression: Social Change in Life Experience*, Chicago: The University of Chicago Press (= 1997, 本田時雄・川浦康至・伊藤裕子・池田政子・田代俊子訳『大恐慌の子どもたち (新装版)』明石書店)。
- (1994), Time, Human Agency, and Social Change: Perspective on the Life Course, *Social Psychology Quarterly*, Vol.57-No.1, pp.4-15.
- , M. K. Johnson and R. Crosnoe. (2003), The Emergence and Development of Life Course Theory, J.T. Mortimer and M. J. Shanahan eds., *Handbook of the Life Course*, New York: Springer, pp. 3-19.
- , J. Modell and R. D. Parke eds. (1993), *Children in Time and Place: Developmental and Historical Insights*, New York: Cambridge University Press (= 1997、本田時雄監訳『時間と空間の中の子どもたち:社会変動と発達への学際的アプローチ』金子書房)。
- Erikson, E. H. (1950), *Childhood and Society*, New York: Norton (= 1980、仁科弥生訳『幼児期と社会』みすず書房)。
- Freeman, R. B. (1978), Job Satisfaction as Economic Variable, *American Economic Review*, Vol.68-No.2, pp.135-141.
- Green, F. (2010), Well-being, Job Satisfaction and labour mobility, *Labour Economics*,

- Vol.17-No.6, pp.897-903.
- 本田由紀 (2005)、『若者と仕事—「学校経由の就職」を超えて』、東京大学出版会。
- 吉川徹編 (2007)、『階層化する社会意識 職業とパーソナリティの計量社会学』、勁草書房。
- 編 (2012)、『長期追跡調査でみる日本人の意識変容 高度経済成長世代の仕事・家族・エイジング』、ミネルヴァ書房。
- Kohn, M. L. and C. Schooler.(1983), *Work and Personality: An Inquiry into the Impact of Social Stratification* (with the collaboration of J. Miller, K. A. Miller, C. Schoenbach and R. Schoenberg), Norwood, N. J. : Ablex Publishing Corp.
- 児美川孝一郎 (2007)、『権利としてのキャリア教育』、明石書店。
- キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議 (2004)、「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書—児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」(入手方法は、[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/023/toushin/04012801.htm) を参照)。
- Mannheim, K. (1928), *Das Problem der Generation, Kölner Vierteljahrsshefte für Soziologie*, 7 Jahrg. Heft 2 ~ 3 (= 1977、鈴木広訳「世代の問題」権俊雄 (監修)『マンハイム全集3』潮出版社、147 – 232 頁)。
- Mayer, K. U. (2005), *Life Courses and Life Chances in a Comparative Perspective*, pp.17-55, In: S. Svallfors, ed., *Analyzing Inequality: Life Chances and Social Mobility in Comparative Perspective*, Stanford: Stanford University Press.
- (2009), *New Directions in Life Course Research, Annual Review of Sociology*, Vol.35, pp.413-433.
- 宮本みち子 (2004)、「社会的排除と若年無業—イギリス・スウェーデンの対応」、労働政策研究・研修機構編『日本労働研究雑誌』533 号、17-26 頁。
- 森真一 (2000)、『自己コントロールの檻 感情マネジメント社会の現実』、講談社選書メチエ。
- Muthén, L. K. and B. O. Muthén. (2007), *Mplus User's Guide*, 4<sup>th</sup> ed, Los Angeles, CA: Statsoft.
- 中島浩籌 (2008)、「「心理主義」と、その教育への浸透」日本社会臨床学会編『心理主義化する社会』現代書館、19-74 頁。
- 直井優 (1987)、「仕事と人間の相互作用」三隅二不二編『働くことの意味 Meaning of Working Life: MOW の国際比較研究』有斐閣、101-44 頁。
- (2007)、「日本における仕事と人間の間の相互作用」、吉川徹編『階層化する社会意識 職業とパーソナリティの計量社会学』勁草書房、121-149 頁。
- 日本社会臨床学会編 (2008)、『心理主義化する社会』、現代書館。
- Parsons, T. (1942), *Age and Sex in the Social Structure of the United States, American Sociological Review*, Vol. 7-No.5, pp.604-616.

- Ryder, N. B. (1965), The Cohort as a Concept in the Study of Social Change, *American Sociological Review*, Vol.30-No.6, pp.843-861.
- Shanahan, M. J. and G. H. Elder Jr. (2002), History, Agency, and the Life Course, pp.145-186, In: L. J. Crockett. ed., *Agency, Motivation, and the Life Course*, Lincoln: University of Nebraska Press.
- Sørensen, A. B. (1983), Processes of Allocation to Open and Closed Positions in Social Structure, *Zeitschrift für Soziologie*, Vol.12-No3, pp.203-224.
- (1986), Social Structure and Mechanism of Life-Course Processes, pp.177-197, In: A. B. Sørensen, F. E. Weinert, and L. R. Sherrod eds., *Human Development and the Life Course: Multidisciplinary Perspectives*, London: Lawrence Erlbaum Associates.
- and N. B. Tuma. (1981), Labor Market Structures and Job Mobility, *Research in Social Stratification and Mobility*, Vol.1, pp. 67-94.
- Sousa-Poza, A. and A. A. Sousa-Poza, (2007), The Effect of Job Satisfaction on Labor Turnover by Gender: An Analysis for Switzerland, *The Journal of Socio-Economics*, Vol.36, pp.895-913.
- Thomas, W. I. and F. Znaniecki (1918), *The Polish Peasant in Europe and in America. Monograph of an Immigrant Group*, Chicago: University of Chicago Press (= 1983、桜井厚訳『生活史の社会学 ヨーロッパとアメリカにおけるポーランド農民』御茶ノ水書房)。

## **The Influence of Psychological Variables on Occupational Careers**

—Summary of Life Course Research and Quantitative Analysis of Panel Data—

Yosuke YOSHIOKA

In modern Japanese society, psychologism has spread into every field of life. In the field of education, for example, teachers foster some non-cognitive psychological traits in students so that in the future, they can succeed in unpredictable and complicated occupational careers. However, it has not been examined which psychological variables “truly” affect occupational careers in Japan. Based on past life course research, the author argues that the effects of these variables should not be taken for granted, but rather tested scientifically. And this study offers an analytical framework using a panel data with Japanese male samples.

G.H. Elder, one of the most famous and initial scholars in the field of life course research, claims that the human growth process does not always follow the life cycle model of developmental psychology, but rather a more diverse path influenced by the historical context, in which people live. A.B. Sørensen, famous sociologist, considers an occupational career to be the most important part of a person’s life course. He maintains that the social structure shapes individual success and career process, in comparison to person’s characteristics. Specifically, he thinks that in a more fixed and structured labor market, such as in Japan, a lot of one’s career mobility is caused by the predecessors leaving their occupational positions and is out of one’s control. In sum, these scholars believe that historical context and social structure have greater influence than psychological variables on an individual’s growth process, success and career.

Using the panel data traced male samples over a long period of 27 years (1979-2006) made it possible to verify whether psychological variables affected their occupational careers. The results of the author’s analysis show that the five variables; fatalism, self-confidence, self-deprecation, anxiety, and idea conformity in 1979 do not affect the subsequent occupational success, which was measured by the occupational prestige scores in 2006.

In conclusion, this paper implies the following: (1) A scientific test using panel data is needed to examine the effects of psychological variables on life in modern society: psychologism tends to ignore the undesirable effects of context and social structure, which should be viewed and solved as challenges affecting the entire public. (2) A homework is to describe and explain the life course more in affluence in order to analyze the interaction effects of psychological variables and context or structural variables. (3) In addition to psychological variables, do not affect occupational careers in author’s analysis, other values and attitudes such as job satisfaction, reported to affect careers in the past labor economics research, should be considered when examining one’s internal factors that determine individual life course.